

田辺市総合計画審議会
第1回分科会（事前復興計画）
会議録

田辺市総合計画審議会第1回分科会（事前復興計画）会議録

| | |
|------|--|
| 日 時 | 令和3年7月27日（火）午後1時30分～午後3時15分 |
| 場 所 | 市役所本庁4階 第一委員会室 |
| 出席委員 | 8名 |
| 欠席委員 | 1名 |
| 傍聴者 | 一般1名 |
| 会議事項 | 1. 開会 2. 座長紹介 3. 議事 (1) 資料説明、本日の進め方について (2) 事前復興計画について (3) 田辺市の復興まちづくりをどう考えるのか (西部、中部、東部) (4) 後期基本計画への記載について 4. その他 5. 閉会 |

1. 開会

2. 座長紹介（事務局から説明）

3. 議事

(1) 資料説明、本日の進め方について（事務局から説明）

(2) 事前復興計画について（牧座長から説明）

(3) 田辺市の復興まちづくりをどう考えるのか（西部、中部、東部）
 （牧座長）

事務局から説明があったように、事前復興ということを考えているが、南海トラフ地震が来た後に、田辺市がどのように復興していくかについて、皆さんから忌憚のないご意見をいただくとともに、その内容を後期基本計画にどのような形で反映をしていくか、議論できればと考えている。具体的にどういうことをするかは今後の検討課題だと思うが、どの程度書きこんでおくのかということについて、ご意見をいただければと考えている。今日は、津波が来る来ないの議論はせず、もし、津波が発生した場合にどのように復興するかについて、西部地区、中部地区、東部地区それぞれについて意見をいただきたい。得意な分野からの意見で構わない。西部が芳養から江川まで、中部が街なか、東部が文里から新庄までという区分で考えたいと思うが、いかがか。

(A委員)

M8.7の地震の記録としては、津波による被害ももちろんあると思うが、広い市域なので山津波など内陸の被害もあったと思う。そうした状況が分かる記録はないのか。市全体で西部、中部、東部に分けて考えられているのかと思ったが、これでは旧田辺市だけの話ではないか。

(牧座長)

当然、地震による揺れ、土砂災害はあったと想像できるが、田辺市に関する当時の記録を見たことはないので正確なことは分からない。南海トラフ地震については、津波による被害が最も大きいため、そこを中心に議論ができればと考えていたが、ご意見としては、津波以外も含めた市全域で考えるべきということであれば、その旨いただければと思う。

(A委員)

それを言わないと、田辺市民に説明した際におおもめにもめらると思う。別途、そうしたことも考えて動いていただいているということであれば、この議論に参加してもよいと思うが。

(牧座長)

沿岸部だけでなく、全体を考えなければならないということの意見でよいか。

(A委員)

もう一点、防災ということの中で、災害が起こった時にどうなるからこうする、例えば串本のように高台に移転するという議論であればわかるが、どのような被害があるかも分からないのに、それをシミュレーションで考えること自体はよいことだと思うが、その内容でこれから住民の同意を一定得たとしても、20年経ったときに誰も知らないという状況では、本末転倒だと思うが、どのように考えているのか。

(牧座長)

事前復興は2つの要素があり、一つは、シミュレーションすること、もう一つは、シミュレーションして、よい計画が出来たのであれば座して待つ必要はないので、串本のように高台移転、内陸移転を進めていくという二本柱で、どうあるべきかというところをまずは考える必要があると考えている。その上で、実際に進めていくのであれば、総合計画に反映していけばよいと考えている。今回は、委員の皆さんにどう進めていくのがよいか伺う場だと思っているので、思うところを発言いただければと考えている。

(A委員)

復興計画の取組を進めるために、いろいろなシミュレーションに基づいて、アイデアを出しておこうという文章を計画に盛り込むための議論ということか。

(牧座長)

そのように認識している。市民の方との共通理解というのは今後の計画であり、今回、市民の方から初めて意見をもらう場となっている。座長としての認識は、先ほどのように、どのように思われたか、こうしたほうがよいという意見をいただくのがこの分科会だと考えている。

(B委員)

皆さんから意見をもらうのがよい。地域によって、津波に対する被害はないが、土砂災害を受けるところもある。そうしたところに、仮設住宅の話を持ってこられても地域としては困惑することになる。復興計画を作るのであれば、住民の意識を高めることが第一である。平穏な日々が続くと、防災意識が薄れていく一方なので、日頃から住民に対して啓蒙・啓発することが大切である。他人事のように思わないで、自分自身がどのような意識を持っているかを周囲に植え付けていかないといけない。

(A氏員)

防災で命の体制ができた、業務の体制ができた、とっているが、最初の命の体制が本当にできているのかと疑問に思っている。熱海の災害もそうだが、最後の一人まで捜索しなければならない。一人ひとりがどこにいるのか、ある程度把握できる組織体制ができているのか疑問である。宿泊客も含めて、そういう体制をどうするか考えるべきだと防災面では思う。その後のことは、起こったときの対応である。シミュレーションでアイデアを出すのはよいが、本当はその力を、災害であれば警報アラームをそれぞれ持たせて、安否確認をすることが必要だと思っている。約7万人いる田辺市民全員でそれができるか。それができて初めて命の安否確認ができる、それがまずやるべきことではないかと思う。

(牧座長)

ご意見をいただく場なので、順番にいただければと思う。

(C委員)

復興計画を検討するにあたって、各地区の浸水の色分けはされているが、実際津波がきて、まちの形がどうなっているか分からないと検討できない。今日示されている資料ではそれが分からない。例えば、中部地区であれば浸水はあまり少ないが、土砂まみれになって、建屋が使い物にならないとか、赤いところはまちが完全に崩壊しているというようなことがわからなければ検討できないと思う。

(牧座長)

ここに書いておるとおりだが、シミュレーションの精度は抜きにして、青色の箇所については、木造家屋のほとんどが倒壊するという事なので、中部地区でいえば、市役所周辺から駅前、会津川の分岐するところまではほとんど倒壊する想定となっている。鉄筋コンクリートについては、緑色になると全面破壊するという事なので、中部地区では残るという想定となる。

また、驚いたところとして、西部地区では、思っている以上に内陸まで津波が遡上してくるようで、中芳養中学校の手前まで津波が来るような想定となっており、バイパスを越えるあたりまでは木造家屋のほとんどが倒壊する想定のようなものである。東部地区である新庄と文里は、木造住宅はほぼ残らず、鉄筋コンクリートが残るような想定となっている。実際の被害は、もっと少ないと思われるが、資料から読み取れる範囲での想定すべき被害は今説明したとおりである。説明が不足しており、申し訳ない。

(D委員)

想定されている地震・津波は過去にきたことがあるか。

(牧座長)

ないというより、ないと思われる、確認されていないというのが適切かと思う。

(D委員)

過去にないものがあると想定して、考えるというのは市民が納得できないと思う。先生のおっしゃるように過去にあったという証拠はないと思うが、ただ根拠もなく、M9.1 というのを政府が出しているわけではないと考えている。高知大学の岡村先生の学術論文で、東北で起きたものに匹敵する津波があったと示されているものがあり、それを踏まえて政府がシミュレーションを行い、M9.1 の想定がされている。学術的な根拠はあるが、この辺りでは、その記録がないという認識でよいか。

(牧座長)

学術的な根拠はおっしゃるとおりで、考えられる限りの最大を想定するとM9.1 となったということである。本当にあるのかということであると、高知県と宮崎県で、内陸の池に海の砂が堆積している層があって、掘削すると出てくるようである。通常は海の砂が池にたまる筈がないが、300年周期で起きる津波で海の砂が入っており、ボーリングするとそれらの層が見られるらしいが、2000年前にもっと厚い砂の層があり、それが大きな津波があったのではないかという根拠になっている。各地でボーリングは続けられているが、2000年前より古い層で、そうしたものは見つからないようである。なので、おっしゃるように、根拠がないのではなく、田辺ではまだ確認されていないということになる。そうしたことも踏まえた中で、M8.7、安政地震のレベルで考えた方がよいという意見があれば、そうしたところもいただければと思う。

(E委員)

大きな災害を想定しておくことは無駄にならないと思う。東北も何度か見たが、こんなところまで来るのかということにも津波が来ていたので、どこへ逃げたら安全かというのは言えないと思っている。命は自分で守るしかないと思っており、会津川にはさまれているので、自宅も平屋だったのを二階建てのRC造とした。それで大丈夫だと思っていたが、新たな被害想

定が発表され、どこまでやればいいのか分からないというのが正直な気持ちである。盛土による土地の嵩上げも大切かと思うが、まずは仮設住宅が重要だと考えている。田辺市の場合、ほとんど平地がなく、どこに仮設住宅をつくるスペースがあるのかと思っている。地震・津波がきて、住むところがないといったタイミングで土地を造成しては到底間に合わないので、そうしたことも見据えて取り組んでいく必要がある。スポーツパークはそうしたことに使えると考えており、普段は体育施設等で使用しているが、いざというときには仮設住宅用地として使える土地を各地域でいくつか確保しておく必要があると考えている。

(牧座長)

市民アンケートを見る限りでは、回答者の半数は田辺市で住みたいとなっているので、そうしたことも踏まえてどれだけ確保していくか検討する必要があるかと思う。

(C委員)

仮設住宅は広い公園のようなところに建てるイメージがあるが。

(牧座長)

仮設住宅用地には条件があり、下水については合併浄化槽でなんとかできるが、上水をどのように引くかが課題となる。農地や田でも、農地転用して、盛土もすれば仮設住宅を建てることできるが、道路と水道が通っていないと新たに敷設する必要があるので難しい。

(B委員)

仮設住宅まで話が飛んでいるが、仮設住宅に入るにしても住民の意識を高めなければならない。避難タワーで周辺の住民が収容できるのかが問題である。地震発生時には、大勢が殺到すると思われるがどのように考えているか。

(事務局)

避難タワーというのは、津波がきたときに逃げる時間を逆算して、逃げられない地域の人が入れる規模で計算をしている。文里の津波避難タワーでいえば、タワー周辺の人が高台まで逃げるのに時間がかかることから、垂直避難するために設置しているものである。逆に同じ赤色の地域であっても、例えば文里でも、田辺高校まで逃げられる人については、文里の津波避難タワーに行くという想定はしていない。あくまでも、田辺高校まで行けない人が緊急避難的に垂直避難するという考え方で、タワーの規模を決めている。B委員がおっしゃるように、全員が逃げてきた場合には収容できない中で、どうしても高台に行くまでに時間がかかってしまう人が逃げられるよう設置をしているものである。

(B委員)

それは理解しているが、いざ津波が来るとなったとき、しっかりと訓練されていれば避難場所が田辺高校という判断もできるかもしれないが、直感的にイメージしやすい津波避難タワー

に逃げてしまう住民は少なくないと思う。我々も定期的に訓練を行っているが、小雨程度でも訓練にならないような状況であるので、災害時に正しい判断ができるとは限らないと考えている。

(牧座長)

おっしゃるように、東日本大震災との比較を見ていただくと、L2津波、最大の想定では、死者15,200人となっている。これは大変なことで、死者数が多いと言われる石巻で3,187名である。人が亡くならないことが重要で、縁起でもないが、15,200人という被害を考えたときに、火葬場が足りないことが想定されるほか、遺体を安置して、身元を確認するのにも大変な時間がかかる。仮に一人の身元を確認するのに3分かかるとした場合、それだけでもかなりの時間がかかる。人が死なないことが、事前復興、復興における最大の条件である。先日も、人が大勢亡くなったところは復興が遅いと、復興に携わったコンサルタントが言っていた。まず、生きていることが、復興につながっていく。

(B委員)

生きていないと話にならない。その点、新庄地区では、早くから小中学校、住民が一体となって徹底した訓練を行っている。

(F委員)

新庄は津波に対する意識を高く持っており、津波がきたときに泳がなければならないこともあるかもしれないということで、水泳のときも速く泳ぐことより長い距離を泳げるよう指導されていたと思う。幼少期から自主防災、自分の命を自分で守るという考え方が培われるよう、地域で取り組んでいると感じている。田辺市のことではないが、母から空襲の話を知ったことがあり、復興は命あってのものだと考えている。地震や津波など、自分の行動で自分の身を守れる災害に関しては、日頃から、どんな災害のときにどんな行動をしなければならないか、どこに逃げるのか、確認しておくことが大切だと考えている。

(牧座長)

過去にはチリ津波もきたと思うが、今後、津波が来たらどうするというのは地域で話し合われているか。

(F委員)

チリ津波に関して、当時、子供だったので津波という認識はなかったが、家のすぐ近くまで波が来ていた。当時はそうした情報もなかったので津波とは気づかなかった。南海道地震のときは、父が近くの製材所で働いており、潮が引いていくのを見て、声を掛け合いながら、高台へ逃げたと聞いている。家が住めなくなった人も大勢いて、そのときのことを教訓として、新庄では、子供の頃から地震や津波について学ぶ、新庄地震学を重点的に進めている。天神崎のあたりも津波がきたときは高台に逃げるよう訓練しているが、夜は道も真っ暗なので、避難路

にプランターを置いて、そこに花を植えて、LEDのソーラーランプも一緒に設置することで、避難場所までの道標をつくる取組をしていて、よい取組だと思っている。

(牧座長)

復興という言葉で考えるのはなかなか難しい感じか。

(G委員)

おそらく市は地震・津波に限らず、仮設住宅の設置場所や必要数がある程度把握していると思う。そこで心配なのが、水害であればピンポイントでそこまで被害面積はないと思われるが、この南海トラフ巨大地震の場合、東海から四国まで広範囲に被害が及ぶので、仮設住宅の供給が間に合わないと考えている。普段はトレーラーハウスをホテルとして活用し、いざというときには無料で貸し出すというような動きもあるので、そうしたところに行政として補助金を支出して、いざというときの住居確保を進めていくということも考えていく必要があるのではないか。私も浸水エリアに住んでいるので、子供と通学途中の避難場所や経路について話し合っている。余談になるが、東日本大震災のときは、私も消防団として地元で活動していたが、子供は逃げるが大人は逃げない、大人は逃げてもすぐに帰るということが分かった。被害はなかったが、もう少し震源が近かったら、チリ津波くらいの被害はあったのではないかと考えている。復興となると、毎年、新庄愛郷会から自主防災組織に予算を与えて取り組んでいるが、愛郷会の保有する山をどうするか地域で考えてみないかという話があがっており、具体的な動きにまで至っていないが、そうした意識は持っている。

(H委員)

今日の議題から外れるが、今、災害が起こる前に防災無線をしっかりとやっていただいている。自分が住んでいるのは、津波よりも土砂災害が怖い地域である。小学校が避難所に指定されているが、行って大丈夫かという心配がある。避難訓練もしていなければ、何人来るかの想定もしていない中で、大勢が詰めかけたときに、お世話をしてくれる人もどれだけいるか分からないため、危険かもしれないが避難せず家で留まっていたほうがマシかもしれないと思っている。以前、利用していたデイサービス事業所の管理者に、避難訓練してもらおうよう依頼したが、してもらえなかった。職員体制も十分でない、自分よりも高齢の利用者が多い、避難訓練もしないという状態だったので、すぐに事業所を変えた。想定でモノは言えないが、いざというときには避難タワーに人が押し寄せるとのではないかと心配がある。また、避難所は体育館の中で、板間にブルーシートを敷いただけなので、私は座ることもできない。東北の方では、簡易的な仕切りやベッドがあるという話も聞くが、今現在そこまで考えてくれているのか。他の地域も含めて訓練しているように思えない。まず、そこが心配で、起こったときにどうするかよりも、自分の命を守るために避難所へ行っても、スムーズに命が助かるのかという心配があるので、そのあたりを見直してもらえればと思う。

(A委員)

新庄も旧中学校という話があったので、災害があって、高台に移転されたのだと思う。そういった形で拠点は動いていると思うが、住民は元のところに戻って、次の災害を受けてという繰り返しになるのだろうと思う。今の人が速やかに避難できる。復興はその後、残った人で戻れるのであれば戻り、被害を受けた学校等あれば、高台に移転するというようなシミュレーションかと思った。

(牧座長)

今日はいきなり事前復興ということだったので議論が難しかったと思う。皆様のご意見を確認させていただくと、一点は、命も守れないのに復興を考えるのは難しいのではないかと、防災の基本をしっかりとやるのが復興を考える上で一番重要だということ、もう一点は、津波だけでなく、内陸の揺れや土砂災害も含めて議論の対象にしないと、住民の理解は得られないのではないかとということだったかと思う。また、仮設住宅の想定も考えていかなければならないということと、新庄では、愛郷会の山をどう利活用するか検討するような動きも少し出てきている、そういったご意見だったかと思う。

(D委員)

津波から逃げなければ命がなくなってしまう。先ほど言われたように、命を失わないように訓練をやっている。私が住んでいる地区でも市の避難訓練等やっているが、参加する人が少ない。何回やっても同じメンバーしか来ない。東北の事例で、訓練していた人は生き残ったが、訓練しなかった人はほとんど生き残らなかったということがある。今の状況では、訓練に参加する人が少ない、それと身体障害者の方も訓練に参加するべきだと考えている。そうすれば、どのような人を助けなければいけないか分かってくる。参加しなければその話にもならない。

(牧座長)

事前復興という次のことを考える上で、もう一度基礎に立ち返るところのご意見かと思う。

(A委員)

高台移転とか大きく考えるのはできるが、各地区をどのように将来生かしていきたいか、どのようなことを特徴づけていきたいか、その特徴に基づいて、どのような活用をしていくかというシミュレーションはできると思う。そのために、市民がこの地域をどのように残していきたいかという議論をすれば、まだつながっていきやすいと思う。

(牧座長)

いきなり今回のような場を持つのではなく、まずは地域の特徴を議論するのが第一段階だということ、重要なご意見かと思う。皆さんからご意見をいただいたので、内容を後期基本計画にどのように反映していくか議論していきたい。

(4) 後期基本計画への記載について

(事務局)

後期基本計画原案には、事前復興計画について、市民と共通理解を図るために、防災減災対策の取組を進める旨、案として記載している。

(牧座長)

まず、確認すべきところは、事前復興ということに取り組んでいってもよいかどうかということ。先ほどの議論では、考えるにあたっては、地域がどうあるべきかという議論はしっかりしないと考えられないということと、平時の防災対策もなしに事前復興ということは当然考えられないというご意見だったかと思う。そういう観点から、原案を確認いただいて、一言一句ということではなく、内容としてこの方向でよいのか、検討いただきたい。

(C委員)

計画書上は既に完成しているような記載となっているが、事前復興計画はできているという前提なのか。これから作っていく計画なのか、できている計画を市民に理解してもらおうという意味なのかどちらか。

(事務局)

冒頭に説明したスケジュール表をご覧いただきたいが、令和4年度から令和8年度というのが、皆さんにご議論いただいている後期基本計画の計画期間になる。後期基本計画には、令和4年度から令和8年度で何をするのか記載する形となる。現在、事前復興計画に関して庁内で取り組んでいるのは、冒頭、牧先生から説明いただいたように、今後、市民と話をしていくのに、行政側もデータや考え方を整理した上で、令和4年度から市民と話を始めるということで、令和3年度までにやる事前復興計画というのは、あくまでも完成形ではなく、様々な前提を整理して、これから市民と話をしていく材料を用意していくものであり、令和4年度、例えば、牧先生からもあったが、地域の何を守っていくのか、どうするのかというのを、行政だけが一方的に決めるのではなく、市民と一緒にになって共通理解を図りながら、我々が令和3年度までで整理した検討課題を、ブラッシュアップしていく、さらに高めていく、というのを令和4年度以降にやっていきたいと考えている。案に赤字で記載しているのは、事前復興計画については、計画ができているという前提ではなく、市民の共通理解を深めながら、さらによりよいものにしていくといった方が正しい表現かもしれない。

(C委員)

であれば、叩き台としての事前復興計画であることを記載しておくべきである。現状では、完成しているものを市民に理解を求めるだけの記載となっている。市としては、数年かけて、ブラッシュアップして、最終形にもっていきたいという思いがあるということの認識でよいか。

(事務局)

おっしゃるとおりで、スケジュールとしても2年間で共通理解を図っていくこととしているが、その期間も不透明な部分がある。今日の議論を聞かせていただいても、発災から順番に、総合的に考えていくことをしないと、いきなり復興だけを考えることは難しいと感じたので、そうしたところの進め方も今後、検討していく必要があると考えている。防災体制については、30ページの④が今やっている事前復興計画や業務継続計画、受援計画等の発災した後どうするかを記載した部分であり、①は先ほどから意見にもあるような、防災訓練の関心度が低いことに対してどうするかを記載しており、②については、自主防災組織をどうしていくのか記載している。ご意見のとおり、防災というのは復興だけがあるわけではなく、事前の準備や対策を総合的に進めていくことが、当然必要であることから、既に計画にも記載しているところである。そうしたことも踏まえる中で、今回の分科会では、事前復興の部分にフォーカスして、ご意見をいただければと考えていた。

(C委員)

であれば、その意図がわかるような形で文章を修正するのがよいと思われる。

(牧座長)

きているというよりは、一緒に考えていくという旨の文章に修正をいただくこととしたい。一点確認だが、事前復興計画をつくることにそもそも反対だという意見はないか。

(B委員)

復興といっても、被害がどの程度か分からないと検討も難しい。

(牧座長)

計画にも記載しているところだが、先ほどからのご意見として、復興の前に防災を進めるべき、命も守れないのに復興はない、という意見が非常に多かったかと思う。

(A委員)

私も復興計画は賛成である。自主防災を正攻法でやって、なかなか進まない部分もあったと思うが、復興計画という言葉自体にとってもインパクトがあるので、今まで無関心だった人も危機感を持ってもらうきっかけになり、防災意識を高めていくことにつながるのではないかと考えている。防災意識の高揚は、復興計画の議論の中で、災害の被害をやった上で、というような、逆の発想で考えた文章としてもよいのではないか。

(牧座長)

10年が経過し、東日本の安全なまちを実現するための取組も一段落しているが、テレビでの報道等見ていただいてもわかるように、あれだけの投資をしても、人が住んでいない、戻らないということに皆さん気付いてきたので、そのことを踏まえて、もう一步踏み込んだ事前復興の取組が必要かと思う。本日の分科会においては、基礎ができていないというのが、皆さんの

ご意見であるので、防災減災対策をしっかりとやった上で、事前復興に取り組んでいくこと、もう一点は、事前復興計画はできたのではなく、一緒に考えていくという部分をしっかり記載するというとりまとめでよろしいか。また、強靱化プロジェクトにおいても、一番下の段落で、「さらに、南海トラフ地震の被災後における速やかなまちの復興を視野に入れた取組を進めます」との記載があるので、市民と共同でと入れるか、進めていきますという表現にするか、という意見かと思う。

(A委員)

田辺市は非常に広いので、行政で対応するのは難しいかもしれないが、企業と連携して通信をしっかりと、圏外がないようにすることを進めてもらいたい。市民からの通信が脆弱な部分もあると感じている。

(牧座長)

行政局には衛星携帯を配備していなかったか。

(事務局)

行政局といくつかの避難所には衛星携帯を配備している。平成23年の紀伊半島大水害の際、本宮と連絡がとれなかったため、そうした対応を取っている。ただ、そちらについては、避難所と本庁を結ぶというところなので、市民一人ひとりが自分で発信する、助けを求めるといった通信回線のインフラまでは行政側では何ともできないのが現状である。また、通信インフラについては、総務省でも災害発生時に有用という考え方は示されているが、どうしても経営の問題があるので、通信量の低いところには、行政側もお願いをしているところだが、携帯の基地局の設置が進んでいないというのが実情である。ただ、田辺市に関しては、龍神、中辺路、大塔で光ケーブルを引いて、それを格安に貸し出して、ランニングコストを抑えることで、携帯の基地局を設置しているところもあるが、それでも不感地区は8地区ほど残っているのが現状である。問題は、事前復興計画は、県の手引きに基づいて田辺市は進めているので、M9.1の津波被害を想定して計画を策定するというところで進めているが、地震が起きると、当然、山崩れや道路の崩壊があるので、そうしたときには、往々にして、通信ケーブルが分断される。平成23年の災害時もかなり分断され、本宮地域では連絡が通じなかった。これについては、電線が空中を走っている以上、災害時には致し方のないところなので、いかに早く、携帯通信会社の中継車を配置してもらって、衛星通信をして、その地域に臨時の基地局を作ってもらおうという応急対策をとることが現実的な対策と考えている。そのことについては、地域防災計画に一定連携する旨記載しているので、災害の内容によって随時対応していくということになると思われる。

(牧座長)

本来であれば、各地区についてどうするか聞きたかったところだが、先ほど、とりまとめさせていただいたように、難しい状況だということを事務局に理解いただきたい。その中でも、

委員からは、まちの魅力等を話し合った上で、復興を考えていくというのはよいといったことや、新庄ではそういうことも少しずつ考え始めているというお話をいただいた。事前復興をこれから一緒に考えていくことについては、総合計画に示すこととし、書きぶりについては、できているということではなく、一緒に考えていくという内容にすることでお願いしたい。事前復興をやる上での前提条件として、通常の防災・減災対策をしっかりと考えないことには、復興は考えられないということと、もう一点は、田辺市として津波は避けられないが、事前復興を考える上では、市全体を考えないといけない。市として全域を見据えた議論を踏まえておかないと、今後、事前復興を考える上では難しい。31 ページの文章について、事前復興という言葉が出てくることについては問題ない。繰り返しになるが、一緒に考えていくという表現を入れるのと、防災減災対策をしっかりとやることを記載するという整理でよろしいか。

4. その他

(D委員)

強靱化プロジェクトに緊急輸送道路の確保とあるが、緊急時を思うと、旧市町村をつなぐ路線が必要だと考えており、長野地区と中辺路町西谷地区をつなげば発展すると考えている。その道路を整備した場合、300 億円かかると聞いたことがあるが、300 億円以上の効果があると思うので、是非ともやっていただきたい。

(E委員)

何が起きても、避難しなくてもいいまちであれば最もよい。避難しなくてもよいまちづくりを考えていかなければならない。具体的に言うと、会津川、特に上秋津の河床が上がってきており、昔に比べると1 m以上高くなっていると感じている。県事業だと思うが、流れ込んできた土砂を取っていないのだと思う。それと、川の中に木が伸びてきている。上流から流れてきた種が流れの緩やかな下流で留まり、根付いてしまっている。秋津町では、町内会役員が川に入って除去したこともあるが、今も根付いた状態となっており、そのことが川の流れを妨げているように思っている。先日、大雨警報が出た際、会津川の犬走りまで水位が上がっていた。平成 23 年の紀伊半島大水害のような雨が降ったとしたら、無理だと感じたので、県と調整して河床整備を進めてもらいたい。

(B委員)

そのことについては、住民の皆さんからよく言われる話なので理解している。上秋津も秋津と一丸となって取り組んでおり、一部ずつではあるが、浚渫してもらっている。しかし、昔のように砂利を引き取ってくれる業者がなく、高いお金を払って県が処理してくれていることを考えるとあまり無理も言えない。

(牧座長)

後期基本計画への反映については、本日の分科会での意見を踏まえて市で内容を検討いただき、次回の審議会で皆さんにお示しさせていただくことになる。以上で、本日の分科会を閉会

させていただきたい。

5. 閉会